

中小企業景況調査結果

【平成 30 年 10 月～12 月】

平成 31 年 1 月
富士商工会議所調べ

◇ 調査実施要領 ◇

富士市内中小企業の景気動向と経営状況について調査を実施した。
製造・建設・卸売・小売・サービス業の 5 産業、200 事業所(回収率 66.7%)を対象に、「平成 30 年 10 月～12 月」の 3 ヶ月間の生産・売上および経営状況の調査を行い、その結果を産業別にまとめた。

DI (景気動向指数) とは

『上昇・増加・好転』したとする企業割合から、
『下降・減少・悪化』したとする企業割合を差し引いた値。

前期…30 年 7 月～9 月 今期…30 年 10 月～12 月 来期…31 年 1 月～3 月

表中の矢印＝5 ポイント以上の推移を上下矢印で表し、5 ポイント未満は横ばい矢印で表示した

◇ 今期調査の概況 ◇

主要DI	前回調査		今期調査 (前年同期)		来期予測
業況	▲12.0	→	▲14.4 (▲10.6)	↓	▲24.4
売上	1.5	→	3.8 (▲0.7)	↓	▲10.0
採算	▲14.4	→	▲13.7 (▲23.4)	↓	▲22.9

今回の調査では、全産業合計の業況・売上・採算 DI ともに弱含みの横ばいとなったが、来期の予測はすべての DI 値が下降する見込みとなった。

今期の採算 DI を産業別にみると製造業のみが上昇し、建設・卸売業・サービス業が横ばい、小売業が下降となった。しかし、来期予測としてサービス業ともに年末年始の消費に期待し、上昇となった。一方、建設業は安定していたが、来期は人材・人員不足が深刻化し下降すると予測している。

経営上の問題点では、製造業は「商品、原材料仕入れ価格の上昇」が 1 位、建設業は「人員不足」が 1 位、卸売業は長期連続で「過当競争」が 1 位となった。小売業は「販売価格値上げ難」が 1 位、サービス業は「設備老朽化」が 1 位となった。製造業、建設業では、「人手不足は継続し、緩和策の見通しはなく厳しい」「人材・人員不足により受注に支障をきたしている」などの声が寄せられている。雇用問題については、半数の事業所で人材・人員が「不足状態」と回答している。

2019 年は不透明感を増す米中経済の先行き、消費税率引き上げなど景気や企業業績の悪化に繋がりがねない要因が山積み。市場では株価の大幅下落に対する警戒感が強まっているなどのコメントもあった。

◇ 全産業の動き ◇

〔業況のDI〕 建設業、卸売業、小売業は下降。サービス業は上昇。製造業は横ばい。
来期は、小売業は上昇を予想。製造業、建設業、卸売業、サービス業は下降を予想。

業種	前期		今期(前年同期)		来期予測
製造業	▲17.5	→	▲17.7 (▲2.8)	↘	▲32.3
建設業	17.9	↘	10.3 (11.6)	↘	▲10.3
卸売業	▲14.3	↘	▲22.7 (0.0)	↘	▲31.8
小売業	▲33.3	↘	▲38.9 (▲30.5)	↗	▲23.6
サービス業	▲20.7	↗	▲13.8 (▲37.5)	↘	▲24.2
全産業	▲12.0	→	▲14.4 (▲10.6)	↘	▲24.4

〔売上高のDI〕 建設業は下降。卸売業、小売業は上昇。製造業、サービス業は横ばい。
来期は、製造業、建設業、卸売業は下降を予想。小売業、サービス業は上昇を予想。

業種	前期		今期(前年同期)		来期予測
製造業	2.6	→	0.0 (0.0)	↘	▲32.4
建設業	39.3	↘	24.2 (30.8)	↘	▲6.9
卸売業	▲19.1	↗	13.7 (0.0)	↘	▲23.8
小売業	▲20.0	↗	▲11.1 (▲26.1)	↗	5.5
サービス業	▲10.7	→	▲10.7 (▲12.5)	↗	14.3
全産業	1.5	→	3.8 (▲0.7)	↘	▲10.0

〔採算のDI〕 小売業は下降。製造業は上昇。建設、卸売業、サービス業は横ばい。
来期は、製造業、建設業、卸売業は下降を予想。小売業、サービス業は上昇を予想。

業種	前期		今期(前年同期)		来期予測
製造業	▲25.6	↗	▲14.8 (▲25.0)	↘	▲35.3
建設業	7.2	→	6.9 (0.0)	↘	▲24.1
卸売業	▲14.3	→	▲18.2 (▲4.2)	↘	▲31.9
小売業	▲13.3	↘	▲27.7 (▲59.1)	↗	0.0
サービス業	▲20.7	→	▲20.7 (▲33.4)	↗	▲14.3
全産業	▲14.4	→	▲13.7 (▲23.4)	↘	▲22.9

◇ 産業別の動き ◇

※コメントは回答に基づき要約しています。

【製造業】 景気ムード…【低調】

『製紙』…「製品値上げがユーザーに受け入れられると見込む。原料高騰の厳しい状況から多少改善されると思われるが、値上げのタイミングにより紙離れを起こすため注視したい。」「環境意識が高まり、プラスチックから紙への需要が拡大することを期待する。」との声。「ペーパーレス化の進展及び構造上の問題にて今後も紙需要減少が続くと考えられる。いかに需要に即し採算を取れる販売や生産体制の構築が出来るかがポイントになると思う。」とのコメント。

『紙加工』…「繁忙期のため受注が増大。またプラスチック製品から紙製品への移行が徐々に進んでいる様相。引続き人手不足であり、各社募集をしても人材が集まらない状況」「家庭紙は比較的安定しており、生産・販売・需要はバランスがとれているが、各社設備投資しており、需給バランスを考慮すると供給過剰、競争激化となると思われる。」との声。

『機械器具』…電気機械器具では「輸出の低迷。」「官公・民間需要ともに静岡県内が特に厳しい。人手・人材不足は深刻な状況。」「東京オリンピックまでは好調だが、得意先の海外シフトにより減少と予測。」「大手自動車メーカーの報酬虚偽記載問題は、今後の動向が憂慮される。今後の見通しも消費税増税で悪化の様相。」自動車部品は「不変で低調に推移。ゴーンショックで今後、販売に影響がでるとと思われる。」工作機械等部品では「好調に推移しているが人員不足で頭が痛い。」との声。「製茶機械製造では、設備投資は年々補助金頼りになり、厳しい状況。九州地域では既設機械の修理費について補助金制度があると聞いた。当地域にも期待したい。」との意見。「業況に影響はないが、あらゆるものが高騰しており、今後国際競争力が維持できるのか不安になる。株価の下落が心配要素である。」とのコメント。

『機械部品加工』…「主要取引先の工作機械メーカーでは、かつてない生産量を抱えており、納入部品の保管場所及び調達部品の納入パレット等が不足し、取引先への納入制限を実施している。東京五輪までは各社引き合いはある見通しだが、米中を中心に世界経済全体が不透明であるため、慎重に対応する必要がある。」との回答。

『繊維加工』…「米中貿易摩擦の余波により、中国向け輸出が停滞しているため、現時点では先が読めない。」とのコメント。

『印刷資材』…「印刷関連は、残念ながら微減が続く。」との声。

『食品』…「急須離れでリーフ茶を飲む人が減少。茶価格は上昇の見込みは少ないが、季節的要因で慶弔茶の需要が伸びている。新茶に向け在庫を減らしたい。」との事。「原材料の不漁・不作の影響で来期も高値が続くと思われ、需要が減退し売上減少が見込まれる。年末の繁忙期で需要が増え売上も増加するが、その後の対策が課題である。」「過当競争のため価格値上げは難しい。求人難により人件費の高騰やその他経費増大が見込まれる。」との声。

『その他』…「人員・人材不足の問題が深刻化し、地域の工業団地内でも外国人労働者の増加が目立っている。」「須津溪谷橋のバンジージャンプ体験に県内外から来るが、大瀬の滝周辺は何もなく残念に思う。」とのコメント。

	好転%	不変%	悪化%	今期D I	来期予測
業況	8.8	64.7	26.5	▲17.7	下降
売上高	26.5	47.1	26.5	0.0	下降
採算	17.6	50.0	32.4	▲14.8	下降

〔建設業〕 景気ムード…【安定】

『総合建設』…「人材・人手不足は継続し、緩和策の見通しがなく非常に厳しい。人件費及び購入資材高騰のため、安定も見込めない。」「民間企業等の発注が活発化していない印象がある。材料等も価格上昇が続いている。東京オリンピックまでは大企業に人員が集中し、工事を受注したくても人員の手配が難しく、受注しにくい状況になる。」「受注額・受注件数とも増加傾向にあるが、売上総利益はまだまだ低く感じられる。東京オリンピック景気により、明るい兆しがみられるも当地域にはその恩恵を得ることはない。」との声が寄せられた。「公共工事減少と民間工事の低迷により業界全体の受注は減少傾向。また、価格競争により利益が減少。今後の見通しとして、人員不足と材料不足の要因による原価値上げが予想される。」とのコメント。

『一般住宅』…「受注は増加しているが、建築職人の高齢化と技術継承者の減少が著しい。」「消費税増税の駆け込み需要が出て来ているが、増税後の状況が心配。」との声。

『建設関連』…「人材・人員不足による競争力低下のため、売上減に伴う資金圧迫で見通しは暗い。」「消費税率引き上げ前なので需要は増、されど東京オリンピック後の景気は後退すると予想されるので受注先を増やしたい。」「消費税増税前の駆け込み需要があるが、増税後の反動により受注減による業績悪化が危惧される。」との声。また、「学校空調(教室にエアコン設置)にて特需が予想される。」「好景気を背景に概ね好調。一部業種にもよるが、弊社取引先に於いても押し並べて順調。但し、業界技術者の高齢化及び若年層の入職者の増加が課題。来年の夏前までは順調と思われる。」「現在の建設業界は需要過多で繁忙期にあるが、東京オリンピック開催までではないかと推察している。」との回答。生コン関係では「引続き仕事量はあるが、技術者人材不足で受注に支障をきたしている。人材・人員不足の対策として積極的に人材育成に取組み、収益も上げていきたい。」「製品出荷は順調に推移しているが、原材料の確保が難しくこの先、在庫減少が予想される。機械の老朽化及び運搬車両の減少により製品売価の値上げを年明けに予定している。富士地域に於いて民間企業の設備投資が比較的活況なため、来期もある程度の出荷量を見込んでいる。」との声。看板製作では「順調な受注状態が続いているが、行政の受注金額は下向き。コスト面では厳しい状況。」イベント関連では「今年は来年の消費税増税のためか、地鎮祭の依頼が通常の3~5倍あった。」と回答。

『土木関連』…造園工事では「公園工事等が例年より多く発注されているが、過当競争が厳しく利益率が低い」「個人宅の大木伐採工事が増え、更に公共植栽工事が複数入り、好転。」「富士市に於いては入札本数が前年度より増加しているが、県は前年度並み。市・県ともに過当競争が激しく、低価格落札のため利益を圧迫している。」「市営公園施設の設置年数が経過しており、改修工事が増えて来たように思える。新設を含め今後期待したい。」とのコメント。

『その他』…「地域活性化のためにも地元の公共物件を増やして頂きたい。」との声。「市内北部の赤淵川にかかる間門橋が老朽化のため危険が予想されるので架け替えを要望していたが、改修工事が始まる」との情報。

	好転%	不変%	悪化%	今期D I	来期予測
業況	24.1	62.1	13.8	10.3	下降
売上高	41.4	41.4	17.2	24.2	下降
採算	27.6	51.7	20.7	6.9	下降

〔卸 売 業〕 景気ムード…【低 調】

『**機械器具**』…産業機器販売では「大手得意先の設備投資が徐々に増えている。人材不足は避けて通れないため、少数精鋭で進むしかない。」「売上向上が見込めるが、運用コストも増える。との声。機械工具販売では「大手メーカー仕入先との値上げや納期延期の交渉が強行姿勢であるため苦戦している。機械部品については順調で来年も同様に推移する予測だが、消費増税が大きな不安要素である。」「日本のものづくりの優秀性がテレビで強調されているが、アジア製品も高品質になっているため、日本の優位性を楽観していると産業界の凋落もありうる。」との声。配管資材卸では「年末に掛けプラントにて使用する配管部品等の値上げが続いている。不安定な国際情勢も含め先行き不透明である。」との声。事務機卸では「機械の老朽化等による買換えはスムーズに話が進む。今後は消費税増税やWindows7 サポート終了を視野に入れた需要が高まりそうである。」とのコメント。

『**建築材料**』…「仕事の受注はあるが、人手不足で苦慮している話をよく耳にする。」との回答。

『**自動車部品等**』…「今期は東北地方での雪、東海地方では台風の影響で車輛の事故・破損などで部品売上が6~8%上昇したが、11月以降は戻り前年並みとなっている。後継者問題で廃業する整備工場があり、部品卸としては徐々に販路が狭小化していく模様。」「自動車業界の業績で部品業界の動向は変わるので判断は難しい。大型車は、ディーラーの整備部門強化により地域部品卸の出庫は減少する。」との意見。

『**紙**』…「原紙値上げは完了したが、仕入価格上昇分に対し販売価格の値上げは思うように転嫁できていない状況。」「印刷用紙は引続き減少傾向が続くが、段ボール原紙は堅調に推移している。但し、製紙各社が値上げをしている中、仕入先がどの程度を売価に転嫁できるかマイクロプラスチック問題による紙製品への転換・回帰が進むかにより業界にも影響を与えるかと思われる。」との声。

『**製紙原料**』…「中国向け輸出では、来年のライセンス枠がどの程度発行されるかが注目され、中国政府の枠供与の内容に寄っては輸出価格の急落の可能性もあり予断を許さない。」「ペーパーレスにより印刷・紙加工等の企業閉鎖も増え、産業古紙の減少は加速化している模様。古紙の輸出入単価に左右され、製紙原料のみの経営では存続の危機を感じている。」また、「輸出も紙・プラスチック共に安価となり、段ボールも過当競争が続く厳しい状況。」とのコメント。

『**再生資源**』…「最大消費国である中国の景気減速及び環境問題により、鉄・非鉄スクラップが輸出できなくなった。オリンピック需要で鉄鋼製品の価格は上昇しているが、スクラップ価格はそれに伴わない。米中の貿易関税問題の余波により価格設定が困難。」「中国の鉄鋼製品の値下げが続く。国内製鉄所は輸出不振により製品価格の下落を予想しているが、国内需要はオリンピック前の需要増で海外製品安の影響は少ない。鉄スクラップは輸出減により、価格下降中で年内の回復は困難。年明けから春に向け季節的に需要減の予想。今後、中国は下級品スクラップの輸入禁止を強め、余剰品の輸出先をどう対応するかが課題である。」との声。

『**工業薬品**』…「企業の格差が二極化している様相。今年原油ナフサ価格上昇に伴い原材料の値上げが多く厳しい年であった。来年も引続き同様かと思われる。」「家庭紙の増産が進んでおり、来年に向け紙余りが心配。」とのこと。

『**その他**』…「新富士駅北口の改良工事が終盤にきているようだ。駅構内「アスティ富士」の改装もあり飲食・物販店も増え、新幹線の駅としての体を成してきた。ここで開発を停滞せず更に富士市の特色を生かした発展を継続して欲しい。」「市内はマンション等の建築ラッシュにあるが、労働力不足と資材高騰で厳しい模様。」「地場産業である紙・パルプ特に家庭紙に元気が欲しい。」との声。

	好転%	不変%	悪化%	今期D I	来期予測
業 況	9.1	59.1	31.8	▲22.7	下 降
売上高	36.4	40.9	22.7	13.7	下 降
採 算	18.2	45.5	36.4	▲18.2	下 降

〔小 売 業〕 景気ムード…【厳しい状況】

『各種食料品』…製菓販売では「人手不足、消費低迷の上、秋口の天災による農作物への被害により小豆・もち米・粟等の大幅な値上げが予想される。今後、消費税増に伴う売上減により廃業を余儀なくされ、二極化が加速する時代になる。菓子業とは人々に夢や喜び・幸せを提供していく職業であり、同業者の減少は業界全体の衰退にも繋がるため生き残りを図って欲しい。」との声。一方、製茶販売では「茶業界におけるリーフ茶需要の減少は変わらない模様。生産調整により過剰在庫をつくらず、良質茶生産に特化し、お茶の愛好家の掘り起こしに努めたい。ペットボトル用の低価格帯の需要は続くと思われるが、小規模製茶工場に於いては、大量生産への切り替えができるかがカギとなるのではないか。」「簡便化の流れに押され茶葉需要が減少、静岡茶愛飲条例の普及に努め、若年層の新規需要開拓に力を入れたい。」とのコメント。

『衣料品・呉服』…「温かい日が続き防寒衣料の需要が低下。景気の動向がさっぱり読めない。」「冬物衣料に期待していたが、暖冬のため期待はずれ。今後の見通しも現段階では望めない。」「成人年齢引き下げにより成人の日の概念がどう変化し、振袖の着用はどうなるのか見当がつかない。」とのこと。

『寝具類』…「今期の動向は好調だが年明けは停滞すると思われ、今後の見通しについても売上上昇とは思えず消費税増税後は悪化する。」と予想。

『日用品・雑貨』…「通信販売・オンラインショッピングが拡大され物販業者の今後は暗いと思われる。年度末を控え売上を増やしたいが、同業他社や異業種の参入が厳しい。」との声。

『自動車』…「乗用車メーカー8社の10月生産・輸出実績が増加となった。海外生産では中国などアジアが好調、国内生産は北海道地震や西日本豪雨の影響が解消されたこともあり、台数増の要因となった。」との情報。「自動車は100年に一度の大改革期にあり、ユーザーが保有しなくなる時代に向かっている。消費税増を踏まえ自動車税制の抜本的改革の必要と感じる。自動車検査証の電子化によるワンストップサービスは、零細企業にとって大変厳しい状況を迎えることになりそう。」と回答。

『自転車』…「自転車の販売価格はここ数年値上がり傾向にあったが、多少落ち着いてきた。春に向け通勤通学用自転車の需要増加が見込まれる。高校生通学用の電動自転車は来期も増加が見込まれる。」と予測。

『金物・荒物』…「PayPay(スマホ決済アプリ)の20%還元が消費を上げる切掛けとなると思い、アピールしたが10日間で終了してしまい、家電量販店の独り勝ちであった様に思える。」との声。

『家電』…「消費税増税前の駆け込み需要で大型冷蔵庫や大型テレビ等の高額商品の動きに注視する。」とのコメント。

『その他』…「人手不足の中、現在建設中のららぽーと沼津が4000名の採用予定だと聞いており、御殿場アウトレットも拡張に伴い500名の増員の予定とのこと。今後人材の奪い合いで収益力の低い企業は厳しい局面となると推測、既に人材争奪戦は始まっている。」「ららぽーと沼津オープンが1年を切り、当市のへの影響が懸念される。」「消費税増税に備えた経済対策が迷走しているようだが、愚策を講じ複雑化すれば中小企業の対応が困難になる。会議所として会員の意見を集約し、声を上げるべきだと思う。」との意見。

	好転%	不変%	悪化%	今期D I	来期予測
業 況	11.1	38.9	50.0	▲38.9	上 昇
売上高	22.2	44.4	33.3	▲11.1	上 昇
採 算	5.6	61.1	33.3	▲27.7	上 昇

【サービス業】 景気ムード…【厳しい状況】

『飲食』…「夏場の酷暑による売上減少から回復し、前期よりお客様の動きが良くなっており、来期までは好調が続くと思われる。但し、4月以降雇用確保できないと売上に影響するため不安である。」「老舗の持ち味と新商品も取り入れ、イベントにも積極的に出店していきたい。しかし、消費税10%引き上げ後が危惧される。」「当業種は過当競争のため、先が読めず消費税増税により追い打ちを掛けられる模様。」との声。

『クリーニング』…「ダストコントロール(掃除用具)の事業所市場は下げ止まり、家庭用市場も下降状況が止まる気配がないため、トータルとして減少が続いている。来年の消費税率10%実施まで僅かとなり、悲観的な気持ちが強くなって来ている。」とのコメント。

『運輸・倉庫』…「物流業界は燃料高騰のため大変厳しい状況。米国と中国の貿易摩擦が来年も危惧されるなか、中国は古紙を日本から大量に仕入れ、古紙の価格も上昇し深刻化と思われる。」「ドライバーの高齢化が進み若年層の人材の流入が少なく、この構図が継続すると予測される。」との見解。

『自動車整備』…「後継者不足による廃業が心配である。車の安全システム導入により事故車が減少しているため、仕事を確保し売上を伸ばすのが困難になる。」と回答。

『不動産』…「宅地分譲地の造成が増えているが、需要は増えず横ばい状態である。」「工業用地の相談に対し、要望に応えられる物件がマッチングできない。既存の工業地域などは虫食い状態で用地確保が困難である。来年の消費税率10%への移行による消費者動向に注目し、どのタイミングで住宅購入に動くのか注視している。また、人口減少や核家族化が進み高齢者世帯が増加している中、空き家も増え取壊し工事などの相談がある。だが、放置も増加しているので業界と行政による対策が急務と感じている。」「農家が土地を手放し分譲地が過剰に感じるが、今後分譲地の需要は停滞すると思われる。」との声。不動産賃貸業は「家賃値上げは困難でも空室・空き店舗が無ければ景況不変。当地域は空き店舗数は少ない」と回答。

『求人広告』…「依然として過当競争による商品単価の低下が続いている。」「値上げをするためには質の向上は勿論だが、業界全体で行わなければならない。」とのコメント。

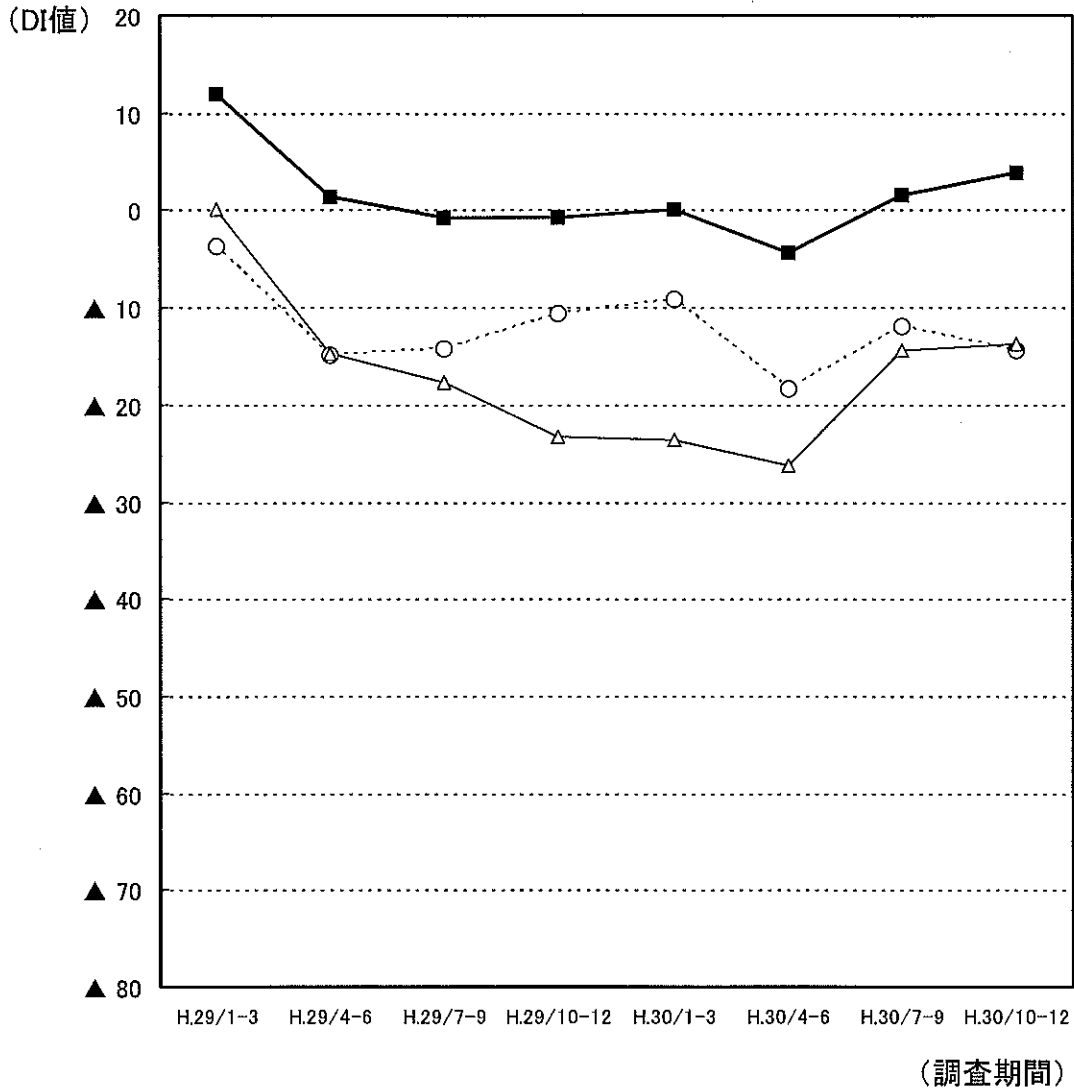
『専門サービス』…税理士事務所では「業界の動向として中小零細企業の事業承継、消費税の流れに対応するため、人材の確保・教育育成が重要となる。又、少子高齢化のため人材不足で募集しても集まらず現状でのやり繰りとなる。中小企業の業績が全体的に落ち着き、来期は同じように推移すると思われる。相続税申告の依頼が今後増加する模様。」一方「税理士業界では全体的には低調と思われる。しかし、当地域の業界レベルはさほど高くない為、やり方次第では伸びていく可能性はある。顧客である中小企業の黒字化支援、創業支援、資金調達支援等行って行けばニーズはあり、業績が伸びていく見込みである。」との声。「消費税率10%前の駆け込み需要の発生は避けられない」とコメント。

『その他』…「富士本町商店街周辺にチェーン店の居酒屋や新店舗ができ、商店街に集客はあるがより多くの来街者がいないと厳しい。」「鶏料理ブームとなり JR 富士駅北口にもチェーン店が続々オープンするが、一過性のものと思われる。」「比奈地区の大手製紙会社社宅跡地に某製紙会社が新工場を建設中であり、設備投資の勢いを感じる。」「新々富士川橋の橋脚工事が始まり、来春には4本目が完成する。中核市となる事のメリットは未だ不明。」「県による工業団地整備が表明され、どのような条件及び入居状況になるのか気になるが、明るい話題として期待したい。」との回答。

	好転%	不変%	悪化%	今期D I	来期予測
業況	17.2	51.7	31.0	▲13.8	下降
売上高	25.0	39.3	35.7	▲10.7	上昇
採算	20.7	37.9	41.4	▲20.7	上昇

全産業主要調査項目の 前年同期比DI推移状況

■ 売上 ○ 業況 ▲ 採算

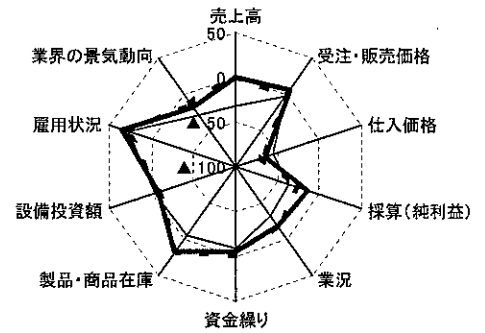


レーダーチャート

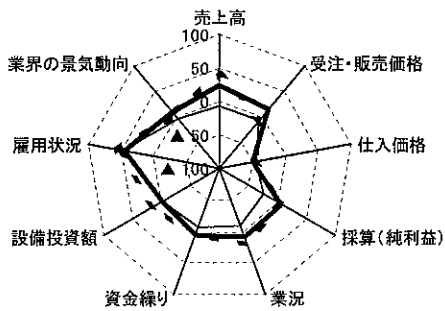
売上高	増加・減少
受注・販売	上昇・下降
仕入価格	下降・上昇
採算	好転・悪化
業況	好転・悪化
資金繰り	好転・悪化
製品・商品在庫	減少・増加
設備投資額	増加・減少
雇用状況	不足・過剰
業界の景気動向	好転・悪化

前年同期比	———
来期予測	———
前回調査時	- - - - -

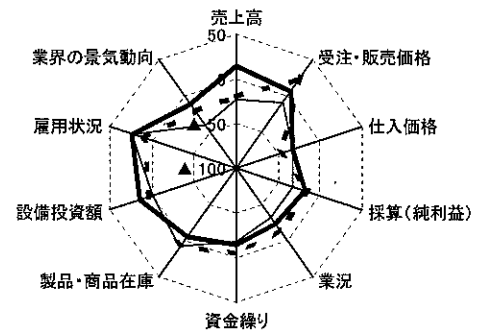
【製造業】



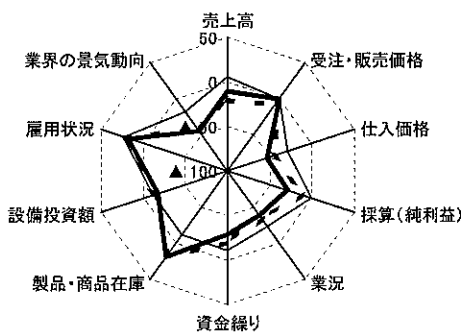
【建設業】



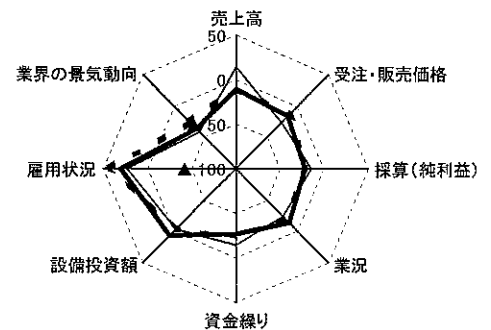
【卸売業】



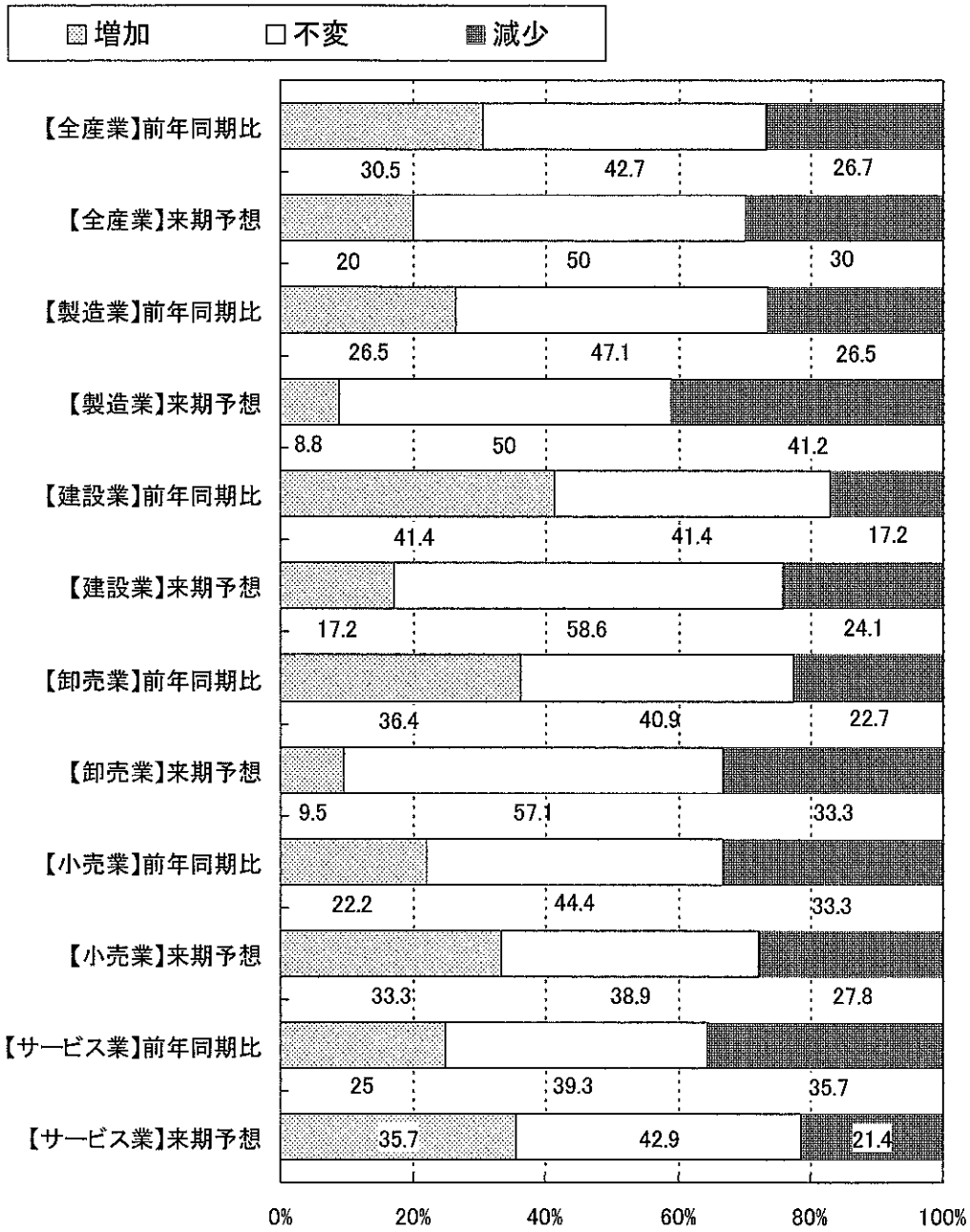
【小売業】



【サービス業】



売上高の前年同期比と来期予測



◇ 経営上の問題点 ◇

産業別	上位回答項目
製造業	<p>1 位 商品、原材料仕入れ価格の上昇</p> <p>2 位 人材不足／設備老朽化</p> <p>3 位 人員不足</p> <p>その他 販売価格値上げ難</p>
建設業	<p>1 位 人員不足</p> <p>2 位 商品、原材料仕入れ価格の上昇／人材不足</p> <p>3 位 過当競争</p> <p>その他 設備老朽化</p>
卸売業	<p>1 位 過当競争</p> <p>2 位 販売価格値上げ難</p> <p>3 位 人員不足</p> <p>その他 人件費高騰／売上、利益減による資金圧迫／人材不足／設備老朽化</p>
小売業	<p>1 位 販売価格値上げ難</p> <p>2 位 売上減に伴う利益減／売上、利益減による資金圧迫</p> <p>3 位 その他の需要の低迷／商品、原材料仕入れ価格の上昇／人員不足</p> <p>その他 人件費高騰／設備老朽化</p>
サービス業	<p>1 位 設備老朽化</p> <p>2 位 過当競争／人件費高騰</p> <p>3 位 販売価格値上げ難／売上減に伴う利益減／人材不足</p> <p>その他 商品、原材料仕入れ価格の上昇</p>

最近の静岡県金融経済の動向（2018年12月14日）

日本銀行静岡支店
照会先 TEL 054-273-4106

本稿は、18/10月を中心とした金融経済統計および直近の企業ヒアリングをもとに取りまとめている。

（概況）

県内の景気は緩やかに拡大している。

最終需要の動向をみると、設備投資は増加が続いている。また、輸出は振れを伴いながらも緩やかに増加しているほか、公共投資は増加している。個人消費は雇用・所得環境が緩やかに改善する中、持ち直しの動きが幾分強まっている。住宅投資は下げ止まっている。

こうした下で、企業の生産は緩やかに増加している。

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態が続いているほか、所得は緩やかな増加が続いている。

消費者物価（除く生鮮食品）は前年を上回っている。

12月短観でみた企業の業況感は、改善傾向が維持されている。

1. 需要項目別の動向

（1）個人消費・・・雇用・所得環境が緩やかに改善する中、持ち直しの動きが幾分強まっている。

百貨店スーパー売上高は持ち直しつつある。一方、コンビニエンスストア売上高は緩やかに増加しており、ドラッグストアも増加している。乗用車新車登録台数・販売台数⇒普通車・小型乗用車は弱めの動きの中、持ち直しの兆しがみられている。また、軽乗用車は増加している。家電販売販売額も増加しており、県内の旅館・ホテルの宿泊客数は緩やかに持ち直している。

（2）公共投資・・・公共工事請負金額は増加している。（前年比：18/10月12.5%→11月+6.2%）

（3）設備投資・・・能力増強投資のほか、生産性向上関連や研究開発関連の投資がみられるなど、増加が続いている。（設備投資額前年度比<短観>：17年度実績+5.3%→18年度計画+10.8%）

（4）住宅投資・・・下げ止まっている（新設住宅着工戸数前年比：18/9月1.6%→10月+2.3%）

（5）輸出・・・振れを伴いながらも緩やかに増加している。（輸出額前年比：18/9月9.3%→10月+0.6%）

輸出額は、春先以降、輸出用機械や電気機械において一時的に前年を下回ったが、その後、緩やかに増加している。

2. 生産、雇用・所得、物価の動向

(1) 生産・・・緩やかに増加している。(鉱工業生産指数<季節調整済>前月比：18/8月1.4%→9月+1.7%)

自動車・同部品及び食料品は緩やかに増加しているほか、二輪車・同部品は低調な動きが続いている。また、電気機械は増勢を強めているほか、はん用・生産用・業務用機械、持ち直しつつある。

一方、化学は増加しており、紙・パルプは横ばい圏内の動きとなっている。

(2) 雇用・所得・・・労働需給は有効求人倍率、新規求人倍率は高い水準にあり、引き締まった状態が続いている。所得は緩やかな増加が続いている(有効求人倍率：18/9月1.70倍→10月1.64倍)

一人当たり名目賃金は緩やかな増加が続いている。常用労働者数は緩やかに増加している。

(3) 物価・・・消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年を上回っている(指数・前年比：18/9月+0.9%→10月+0.8%)

3. 企業倒産、金融面の動向

(1) 企業倒産

倒産は、(18/11月、負債総額10百万円以上)をみると、件数(17件<前年比：▲19.0%>)、負債総額(22億円<同：▲73.3%>)ともに総じて落ち着いている。

(2) 預金

預金は、法人、個人とも引き続き増加している。(前年比：18/9月末+0.4%→10月末+0.1%)

(3) 貸出

貸出は、法人、個人ともに減少している。(前年比：18/9月末▲1.5%→10月末▲1.4%)

(4) 貸出約定平均金利

地元地銀・第二地銀4行ベースの貸出約定平均金利(総合、ストックベース)は前月比低下した。(18/9月1.977%→10月1.970%)

以 上